

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2020年8月17日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

第103期(決算日：2019年3月18日) 第106期(決算日：2019年6月17日)
第104期(決算日：2019年4月17日) 第107期(決算日：2019年7月17日)
第105期(決算日：2019年5月17日) 第108期(決算日：2019年8月19日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第14 作成期	79期(2017年 3月17日)	3,523	50	△2.2	97.7	57,386
	80期(2017年 4月17日)	3,308	50	△4.7	97.9	53,690
	81期(2017年 5月17日)	3,485	50	6.9	97.5	55,762
	82期(2017年 6月19日)	3,229	50	△5.9	97.2	51,472
	83期(2017年 7月18日)	3,365	50	5.8	97.7	52,314
	84期(2017年 8月17日)	3,297	50	△0.5	95.6	50,486
第15 作成期	85期(2017年 9月19日)	3,375	50	3.9	97.1	50,973
	86期(2017年10月17日)	3,353	50	0.8	96.3	48,694
	87期(2017年11月17日)	3,303	50	0.0	97.8	47,068
	88期(2017年12月18日)	3,235	50	△0.5	98.2	45,713
	89期(2018年 1月17日)	3,038	50	△4.5	97.6	41,795
	90期(2018年 2月19日)	2,670	50	△10.5	98.9	36,076
第16 作成期	91期(2018年 3月19日)	2,618	50	△0.1	99.1	35,252
	92期(2018年 4月17日)	2,536	50	△1.2	98.9	34,137
	93期(2018年 5月17日)	2,493	50	0.3	99.4	33,347
	94期(2018年 6月18日)	2,455	50	0.5	99.0	32,575
	95期(2018年 7月17日)	2,478	50	3.0	99.4	32,726
	96期(2018年 8月17日)	2,426	30	△0.9	98.9	31,920
第17 作成期	97期(2018年 9月18日)	2,287	30	△4.5	98.5	29,410
	98期(2018年10月17日)	2,465	30	9.1	98.4	31,089
	99期(2018年11月19日)	2,501	30	2.7	98.9	31,225
	100期(2018年12月17日)	2,394	30	△3.1	98.4	29,423
	101期(2019年 1月17日)	2,221	30	△6.0	98.8	27,046
	102期(2019年 2月18日)	2,309	30	5.3	99.2	27,863
第18 作成期	103期(2019年 3月18日)	2,298	30	0.8	98.5	27,467
	104期(2019年 4月17日)	2,256	30	△0.5	98.7	26,785
	105期(2019年 5月17日)	2,125	30	△4.5	98.8	25,054
	106期(2019年 6月17日)	2,156	30	2.9	98.8	25,305
	107期(2019年 7月17日)	2,218	30	4.3	99.1	25,869
	108期(2019年 8月19日)	2,011	30	△8.0	99.0	23,357

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

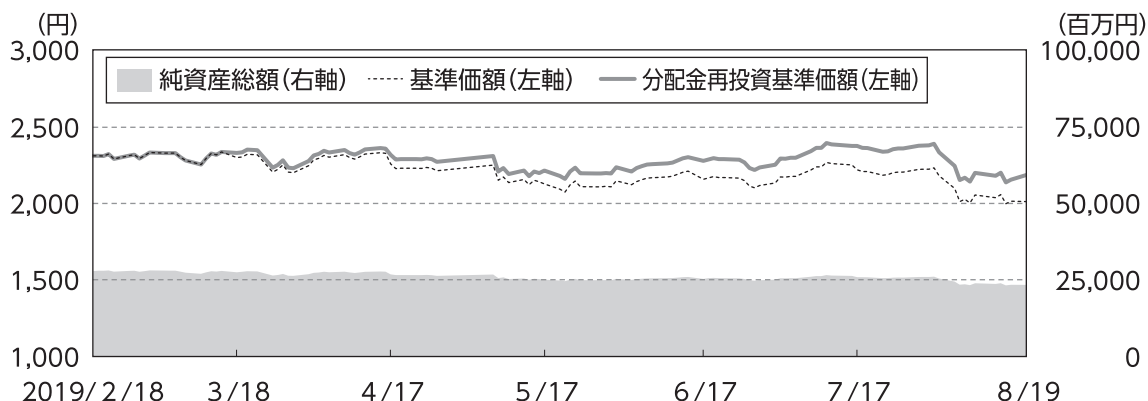
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第103期	(期 首)2019年2月18日	円 2,309	% —	% 99.2
	2月末	2,310	0.0	99.4
	(期 末)2019年3月18日	2,328	0.8	98.5
第104期	(期 首)2019年3月18日	2,298	—	98.5
	3月末	2,199	△4.3	98.4
	(期 末)2019年4月17日	2,286	△0.5	98.7
第105期	(期 首)2019年4月17日	2,256	—	98.7
	4月末	2,211	△2.0	98.5
	(期 末)2019年5月17日	2,155	△4.5	98.8
第106期	(期 首)2019年5月17日	2,125	—	98.8
	5月末	2,146	1.0	98.8
	(期 末)2019年6月17日	2,186	2.9	98.8
第107期	(期 首)2019年6月17日	2,156	—	98.8
	6月末	2,116	△1.9	98.7
	(期 末)2019年7月17日	2,248	4.3	99.1
第108期	(期 首)2019年7月17日	2,218	—	99.1
	7月末	2,222	0.2	99.0
	(期 末)2019年8月19日	2,041	△8.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第103期首：2,309円

第108期末：2,011円(既払分配金180円)

騰落率：△5.4%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比下落しました。米国リートETFは堅調な推移となったものの、レアルが対円でまとまって下落し、米ドルも対円で軟調な推移となったことが、米国リートETF要因によるプラス寄与を打ち消し、基準価額を押し下げました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、段階的に切り上がっていく展開となり、5月や8月に米国株式がまとまって調整した局面でも値を保ちました。

当作成期の米国株式は、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融緩和への期待の広がりと共に伴う金利低下、堅調を保った米国国内の非製造業の景況感や消費活動等を支えに上昇しましたが、米中の貿易摩擦激化への懸念が高まった5月や8月には大きく下落するなど、不安定な動きも目立ちました。一方、米国リート市場は、株式市場に比べるとグローバルな通商問題や地政学リスクの影響を受けにくいことや、長期金利の低下が進むなかで利回り志向の資金の受け皿として投資家の選好が強まったこと等を背景に、期を通じて上昇基調を保つ堅調な推移となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

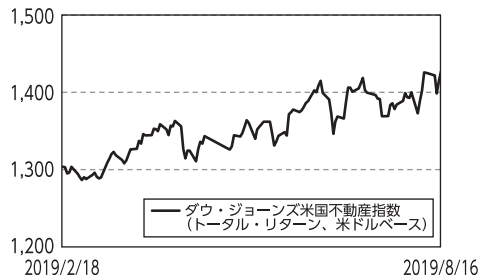
ブラジル・リアル/円相場

当作成期間のブラジル・リアルは、期初から5月中旬にかけて大きく下落したものの、その後上昇に転じ、7月前半までは期前半の下落を段階的に埋め合わせる動きとなりました。しかし、8月から期末にかけて急落し、前作成期末比では対米ドル、対円とともに大きく下落する結果となりました。

期前半のリアルは下落基調が続きました。3月は、テメル前大統領が原子力発電の建設に係る収賄容疑で逮捕されたことをきっかけに、ブラジルの政治リスクへの警戒が再燃し、株価が急落するとともに、リアルに対する売り圧力が強まりました。また、5月は、上旬に米トランプ政権が対中追加関税を発表したことを受けて、米中貿易摩擦の深刻化・長期化への懸念が広がり、世界的に株価がまとまって調整するなか、リアルを含む新興国通貨においても下落基調が強まりました。

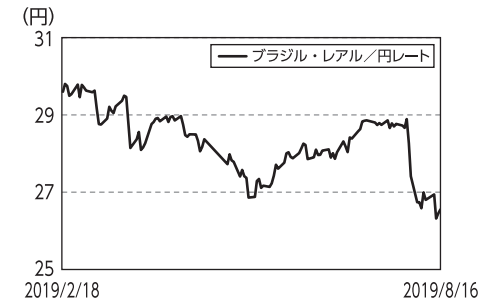
しかし、6月以降は、FRBはじめ、主要国・地域の中央銀行に対する金融緩和への期待が広がり、先進国の長期金利の低下が進んだことから、これらの国との金利差が大きい、いわゆる「高金利通貨」は利回り志向の資金が流入しやすい環境となり、リアル高につながりました。また、世界的に株高基調となるなか、ブラジルの株式も最高値を更新するなど良好な推移となり、ブラジル株式市場への資金流入が続いたことや、ブラジルの財政改革を進めるうえでの最重要法案とされる年金改革法案の審議進展への期待の広がりも、リアル相場を支えました。

しかし、8月1日に、トランプ米大統領が大規模な対中関税の引き上げを発表すると、米中対立の激化に伴う世界経済の減速懸念が再燃し、投資家心理は急速に悪化していきました。株式ほか、広くリスク資産の価格が調整するなか、リアルは一気に下落し、特に対円では5月中旬以降の上昇分を吐きだす大幅なリアル安が進む展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



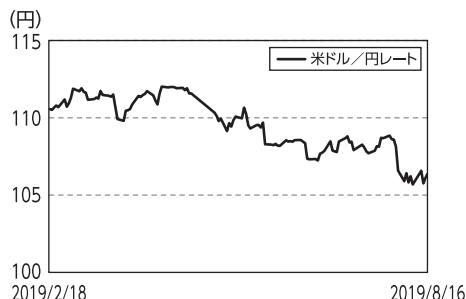
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は期初から4月頃までは1米ドル＝110円～112円の範囲で揉み合う展開が続いたものの、5月以降は円高基調が強まり、期末には1米ドル＝106円近辺まで円高が進行しました。

期初から4月までは、米国をはじめ世界的に株高基調が維持されるなか、円相場は比較的落ち着いた推移となったものの、5月以降に米長期金利の低下基調が鮮明となると、段階的に円高／米ドル安が進みました。こうした日米金利差の縮小による円高圧力に加えて、米中の貿易問題も、折に触れ円買い材料となり、特に8月1日にトランプ大統領が対中関税の引き上げを発表すると、リスク回避目的の円買い圧力が急速に強まり、大きく円高が進む展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・一部解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日	2019年5月18日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月17日	2019年7月18日～ 2019年8月19日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.5)
当期の収益 (円)	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,037	7,048	7,058	7,068	7,079	7,087

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を四捨五入して表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年2月19日～2019年8月19日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.771%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は2,201円です。
(投信会社)	(8)	(0.363)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(8)	(0.363)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.045)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.045	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.045)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(0)	(0.000)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	18	0.816	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	—	300,905 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
社 債 券	42,718,000 (42,718,000)	23,116,896 (23,116,896)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	75.7 (75.7)	23.3 (23.3)
合 計	42,718,000 (42,718,000)	23,116,896 (23,116,896)	99.0 (99.0)	— (—)	— (—)	75.7 (75.7)	23.3 (23.3)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期		未		
銘 柄 名	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
社債券	%	千円	千円	
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	12.00	10,300,000	5,444,580	2021/4/9
Variable Rate Notes Linked To Credit Suisse US REIT Premium Strategy 13 July 2022	—※	32,418,000	17,672,316	2022/7/13
合 計		42,718,000	23,116,896	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

※変動利付債のため年利率は—と表示しております。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 23,116,896	% 97.2
短 期 金 融 資 産、そ の 他	656,240	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	23,773,136	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2019年3月18日)、	(2019年4月17日)、	(2019年5月17日)、	(2019年6月17日)、	(2019年7月17日)、	(2019年8月19日)現在
	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A)資 産	27,904,895,924円	27,259,808,567円	25,472,303,582円	25,738,333,756円	26,386,995,691円	23,773,136,857円
コール・ローン等	503,328,141	795,137,221	686,393,537	726,785,123	749,531,596	646,702,140
公 社 債	27,068,583,412	26,430,240,090	24,749,006,930	25,006,708,404	25,630,256,032	23,116,896,102
未 収 入 金	300,905,000	-	-	-	-	-
そ の 他 未 収 収 益	32,079,371	34,431,256	36,903,115	4,840,229	7,208,063	9,538,615
(B)負 債	437,167,926	474,619,227	417,901,663	432,797,170	517,595,146	415,283,527
未 払 収 益 分 配 金	358,601,513	356,258,549	353,765,424	352,148,503	349,841,076	348,464,817
未 払 解 約 金	45,772,753	83,923,071	31,154,669	47,663,790	135,412,720	32,303,083
未 払 信 託 報 酬	32,220,920	33,819,916	32,367,920	32,350,772	31,757,820	33,890,181
そ の 他 未 払 費 用	572,740	617,691	613,650	634,105	583,530	625,446
(C)純資産総額(A-B)	27,467,727,998	26,785,189,340	25,054,401,919	25,305,536,586	25,869,400,545	23,357,853,330
元 本	119,533,837,688	118,752,849,853	117,921,808,036	117,382,834,563	116,613,692,090	116,154,939,183
次 期 繰 越 損 益 金	△92,066,109,690	△91,967,660,513	△92,867,406,117	△92,077,297,977	△90,744,291,545	△92,797,085,853
(D)受 益 権 総 口 数	119,533,837,688口	118,752,849,853口	117,921,808,036口	117,382,834,563口	116,613,692,090口	116,154,939,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	2,298円	2,256円	2,125円	2,156円	2,218円	2,011円

(注) 期首元本額は120,652,876,993円、第103～108期中追加設定元本額は4,912,222,237円、第103～108期中一部解約元本額は9,410,160,047円です。

■損益の状況

第103期(自2019年2月19日 至2019年3月18日)	第106期(自2019年5月18日 至2019年6月17日)
第104期(自2019年3月19日 至2019年4月17日)	第107期(自2019年6月18日 至2019年7月17日)
第105期(自2019年4月18日 至2019年5月17日)	第108期(自2019年7月18日 至2019年8月19日)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A)配当等収益	532,578,667円	520,580,305円	507,204,269円	490,615,710円	490,026,511円	474,827,486円
受取利息	529,935,222	518,272,867	504,794,525	488,292,902	487,710,669	472,542,570
その他収益金	2,666,738	2,339,726	2,450,067	2,361,340	2,351,702	2,321,273
支払利息	△23,293	△32,288	△40,323	△38,532	△35,860	△36,357
(B)有価証券売買損益	△280,722,263	△633,865,447	△1,663,722,134	258,716,172	619,785,896	△2,500,285,066
売買益	5,031,651	4,761,898	17,499,798	259,917,493	624,603,419	13,152,846
売買損	△285,753,914	△638,627,345	△1,681,221,932	△1,201,321	△4,817,523	△2,513,437,912
(C)信託報酬等	△33,917,723	△35,541,042	△34,056,308	△34,039,571	△33,426,407	△35,583,022
(D)当期損益金(A+B+C)	217,938,681	△148,826,184	△1,190,574,173	715,292,311	1,076,386,000	△2,061,040,602
(E)前期繰越損益金	△33,074,249,690	△32,782,307,235	△32,818,907,157	△33,935,158,380	△33,120,909,489	△32,034,511,664
(F)追加信託差損益金	△58,851,197,168	△58,680,268,545	△58,504,159,363	△58,505,283,405	△58,349,926,980	△58,353,068,770
(配当等相当額)	(44,454,624,951)	(44,418,638,376)	(44,383,078,053)	(44,484,221,586)	(44,455,062,624)	(44,551,558,809)
(売買損益相当額)	(△103,305,822,119)	(△103,098,906,921)	(△102,887,237,416)	(△102,989,504,991)	(△102,804,989,604)	(△102,904,627,579)
(G)合計(D+E+F)	△91,707,508,177	△91,611,401,964	△92,513,640,693	△91,725,149,474	△90,394,450,469	△92,448,621,036
(H)収益分配金	△358,601,513	△356,258,549	△353,765,424	△352,148,503	△349,841,076	△348,464,817
次期繰越損益金(G+H)	△92,066,109,690	△91,967,660,513	△92,867,406,117	△92,077,297,977	△90,744,291,545	△92,797,085,853
追加信託差損益金	△58,851,197,168	△58,680,268,545	△58,504,159,363	△58,505,283,405	△58,349,926,980	△58,353,068,770
(配当等相当額)	(44,454,624,951)	(44,418,638,376)	(44,383,078,053)	(44,484,221,586)	(44,455,062,624)	(44,551,558,809)
(売買損益相当額)	(△103,305,822,119)	(△103,098,906,921)	(△102,887,237,416)	(△102,989,504,991)	(△102,804,989,604)	(△102,904,627,579)
分配準備積立金	39,661,766,600	39,279,695,933	38,852,124,958	38,489,275,754	38,103,002,046	37,774,986,590
繰越損益金	△72,876,679,122	△72,567,087,901	△73,215,371,712	△72,061,290,326	△70,497,366,611	△72,219,003,673

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A)配当等収益額(費用控除後)	498,660,944円	485,039,263円	473,147,961円	468,330,002円	475,268,752円	439,244,464円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	44,454,624,951円	44,418,638,376円	44,383,078,053円	44,484,221,586円	44,455,062,624円	44,551,558,809円
(D)分配準備積立金額	39,521,707,169円	39,150,915,219円	38,732,742,421円	38,373,094,255円	37,977,574,370円	37,684,206,943円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	84,474,993,064円	84,054,592,858円	83,588,968,435円	83,325,645,843円	82,907,905,746円	82,675,010,216円
(F)期末残存口数	119,533,837,688口	118,752,849,853口	117,921,808,036口	117,382,834,563口	116,613,692,090口	116,154,939,183口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	7,067.03円	7,078.11円	7,088.50円	7,098.62円	7,109.62円	7,117.64円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	358,601,513円	356,258,549円	353,765,424円	352,148,503円	349,841,076円	348,464,817円

分配金のお知らせ

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。